

# 平成 18 年度国民経済計算確報 (ストック編) ポ イ ン ト

## I 国全体

- |              |           |    |
|--------------|-----------|----|
| 1. 国民資産・負債残高 | ・ ・ ・ ・ ・ | P1 |
| 2. 正味資産(国富)  | ・ ・ ・ ・ ・ | P2 |
| 3. 土地・株式資産   | ・ ・ ・ ・ ・ | P3 |

## II 制度部門別

- |           |           |    |
|-----------|-----------|----|
| 1. 正味資産残高 | ・ ・ ・ ・ ・ | P4 |
| 2. 株式残高   | ・ ・ ・ ・ ・ | P5 |

## III 財別の資産内訳

- |                 |           |    |
|-----------------|-----------|----|
| 1. 実質純固定資産      | ・ ・ ・ ・ ・ | P6 |
| 2. 家計の主要耐久消費財残高 | ・ ・ ・ ・ ・ | P7 |



内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部  
平成 20 年 2 月 8 日



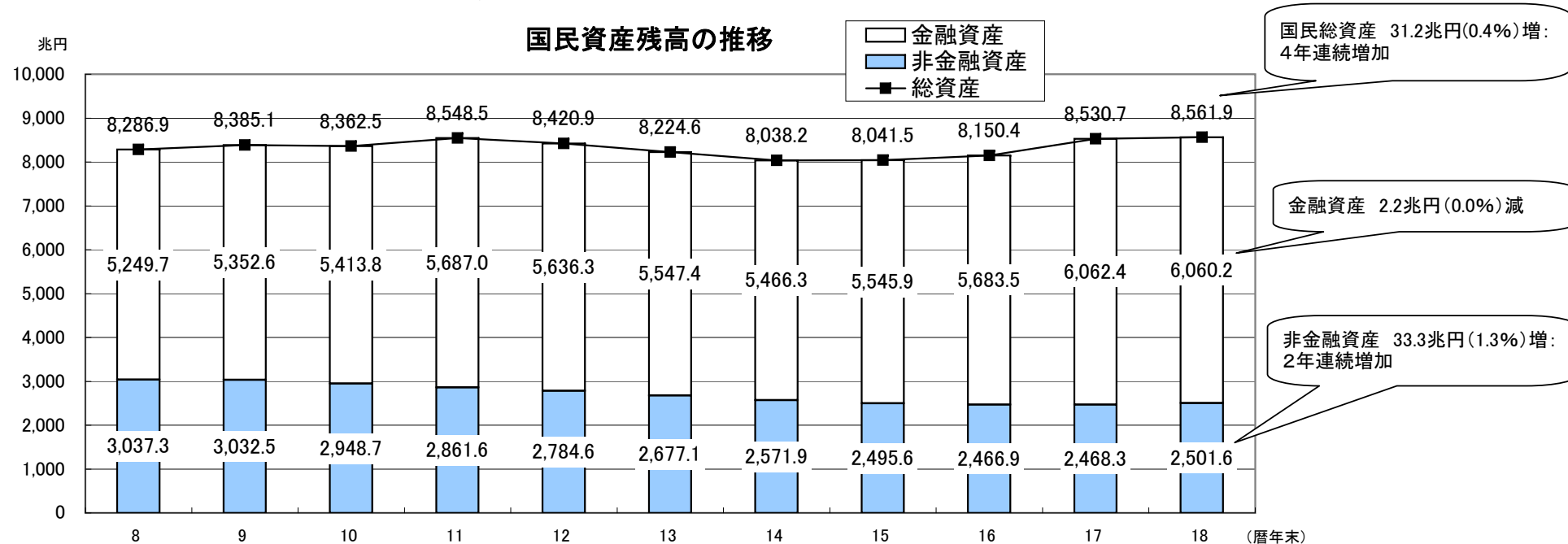
(注) 今般公表される計数表は、内閣府経済社会総合研究所ホームページ(<http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/toukei.html>)に掲載。

# I 国全体

## 1. 国民資産・負債残高

平成18暦年末の国民資産残高は8,561.9兆円（前年末比31.2兆円（0.4%）増）と、4年連続の増加となった。これを非金融資産と金融資産に分けると、非金融資産は2,501.6兆円（前年末比33.3兆円（1.3%）増）、金融資産は6,060.2兆円（同2.2兆円（0.0%）減）となった。なお、家計の金融資産は1,572.3兆円（同31.8兆円（2.1%）増）となっている。

一方、平成18暦年末の負債残高は5,845.2兆円（前年末比44.4兆円（0.8%）減）となった。



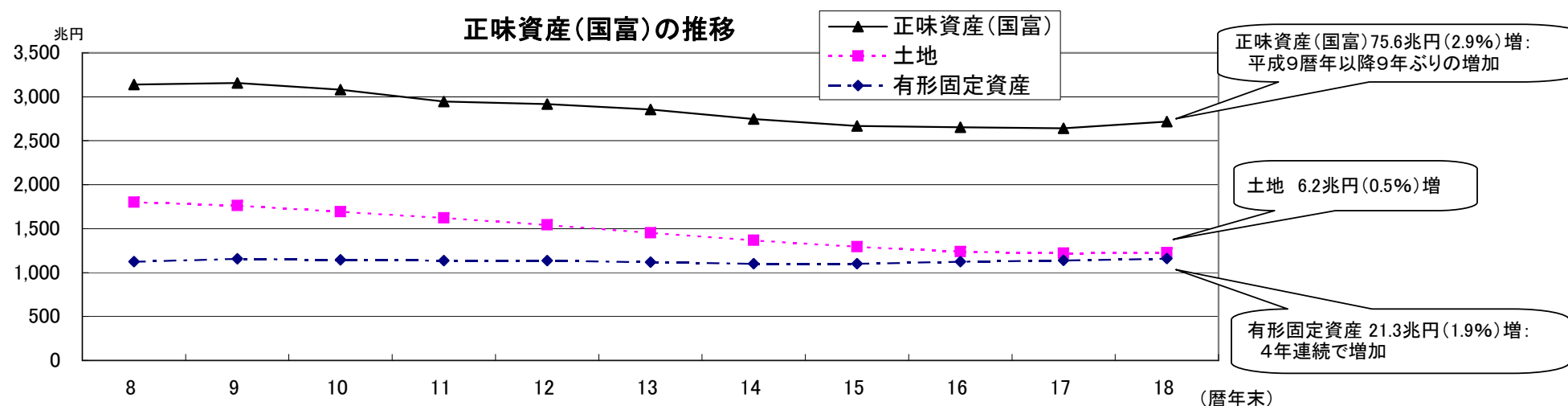
国民資産・負債残高の内訳

(単位:兆円)

	8暦年末	9暦年末	10暦年末	11暦年末	12暦年末	13暦年末	14暦年末	15暦年末	16暦年末	17暦年末	18暦年末	前年末比
総資産	8,286.9	8,385.1	8,362.5	8,548.5	8,420.9	8,224.6	8,038.2	8,041.5	8,150.4	8,530.7	8,561.9	0.4%
非金融資産	3,037.3	3,032.5	2,948.7	2,861.6	2,784.6	2,677.1	2,571.9	2,495.6	2,466.9	2,468.3	2,501.6	1.3%
金融資産	5,249.7	5,352.6	5,413.8	5,687.0	5,636.3	5,547.4	5,466.3	5,545.9	5,683.5	6,062.4	6,060.2	-0.0%
うち家計	1,283.0	1,298.9	1,326.1	1,411.5	1,414.7	1,391.6	1,380.0	1,416.6	1,445.7	1,540.4	1,572.3	2.1%
総負債	8,286.9	8,385.1	8,362.5	8,548.5	8,420.9	8,224.6	8,038.2	8,041.5	8,150.4	8,530.7	8,561.9	0.4%
負債	5,146.3	5,228.0	5,280.5	5,602.2	5,503.3	5,368.2	5,291.0	5,373.1	5,497.7	5,889.6	5,845.2	-0.8%
正味資産(国富)	3,140.6	3,157.1	3,082.0	2,946.3	2,917.7	2,856.4	2,747.2	2,668.4	2,652.7	2,641.1	2,716.7	2.9%

## 2. 正味資産（国富）

国富（資産から負債を差し引いた正味資産に相当）は、平成18暦年末には2,716.7兆円（前年末比75.6兆円（2.9%）増）と、9年ぶりの増加となった。



正味資産(国富)の内訳

(単位: 兆円)

	8暦年末	9暦年末	10暦年末	11暦年末	12暦年末	13暦年末	14暦年末	15暦年末	16暦年末	17暦年末	18暦年末
正味資産(国富)	3,140.6	3,157.1	3,082.0	2,946.3	2,917.7	2,856.4	2,747.2	2,668.4	2,652.7	2,641.1	2,716.7
在庫	98.7	99.1	95.5	90.2	90.2	84.8	81.2	79.6	80.7	84.8	89.3
有形固定資産	1,123.7	1,156.4	1,146.1	1,135.7	1,135.8	1,119.6	1,101.4	1,102.2	1,125.3	1,139.1	1,160.4
無形固定資産	10.9	11.7	12.1	13.0	15.2	17.3	18.8	19.5	20.4	21.3	22.7
有形非生産資産	1,804.0	1,765.3	1,695.1	1,622.7	1,543.5	1,455.4	1,370.4	1,294.3	1,240.5	1,223.1	1,229.3
土地	1,802.3	1,763.6	1,693.4	1,621.3	1,542.2	1,454.1	1,369.1	1,293.2	1,239.3	1,221.9	1,228.1
対外純資産	103.4	124.6	133.3	84.7	133.0	179.3	175.3	172.8	185.8	172.8	215.1

前年末比

(単位: %)

	8暦年末	9暦年末	10暦年末	11暦年末	12暦年末	13暦年末	14暦年末	15暦年末	16暦年末	17暦年末	18暦年末
正味資産(国富)	—	0.5	-2.4	-4.4	-1.0	-2.1	-3.8	-2.9	-0.6	-0.4	2.9
在庫	—	0.5	-3.7	-5.5	-0.0	-6.0	-4.2	-2.1	1.5	5.1	5.3
有形固定資産	—	2.9	-0.9	-0.9	0.0	-1.4	-1.6	0.1	2.1	1.2	1.9
無形固定資産	—	7.5	3.6	7.5	16.6	14.0	8.9	3.5	4.5	4.7	6.5
有形非生産資産	—	-2.1	-4.0	-4.3	-4.9	-5.7	-5.8	-5.5	-4.2	-1.4	0.5
土地	—	-2.2	-4.0	-4.3	-4.9	-5.7	-5.8	-5.5	-4.2	-1.4	0.5
対外純資産	—	20.5	7.0	-36.4	57.0	34.7	-2.2	-1.4	7.5	-7.0	24.5

### 3. 土地・株式資産

土地資産については、平成18暦年中のキャピタル・ゲイン（名目保有利得）が2.7兆円（対名目GDP比0.5%）となり、期末残高は1,228.1兆円（前年末比6.2兆円（0.5%）増）となった。

株式資産については、平成18暦年中のキャピタル・ゲインが3.8兆円（対名目GDP比0.7%）となり、期末残高は724.8兆円（前年末比0.1兆円（0.0%）増）と、4年連続の増加となった。

#### 土地、株式資産額の推移

（単位：兆円、%）

	8暦年末	9暦年末	10暦年末	11暦年末	12暦年末	13暦年末	14暦年末	15暦年末	16暦年末	17暦年末	18暦年末
土地資産額(期末残高)	1,802.3	1,763.6	1,693.4	1,621.3	1,542.2	1,454.1	1,369.1	1,293.2	1,239.3	1,221.9	1,228.1
（前年末比）	—	(-2.2)	(-4.0)	(-4.3)	(-4.9)	(-5.7)	(-5.8)	(-5.5)	(-4.2)	(-1.4)	(0.5)
名目保有利得 （キャピタル・ゲイン）	-39.6	-43.4	-74.4	-76.3	-83.0	-91.8	-88.6	-79.4	-57.4	-20.9	2.7
（対名目GDP比）	(-7.9)	(-8.4)	(-14.7)	(-15.3)	(-16.5)	(-18.5)	(-18.0)	(-16.2)	(-11.5)	(-4.2)	(0.5)
株式資産額(期末残高)	436.5	330.2	317.9	513.2	420.7	332.5	299.4	408.9	467.2	724.7	724.8
（前年末比）	—	(-24.3)	(-3.7)	(61.4)	(-18.0)	(-21.0)	(-10.0)	(36.6)	(14.3)	(55.1)	(0.0)
名目保有利得 （キャピタル・ゲイン）	-20.8	-82.8	-14.9	192.2	-105.3	-95.2	-45.8	116.5	64.4	263.3	3.8
（対名目GDP比）	(-4.1)	(-16.1)	(-3.0)	(38.6)	(-20.9)	(-19.1)	(-9.3)	(23.8)	(12.9)	(52.5)	(0.7)

土地：  
キャピタル・ゲインが  
生じる

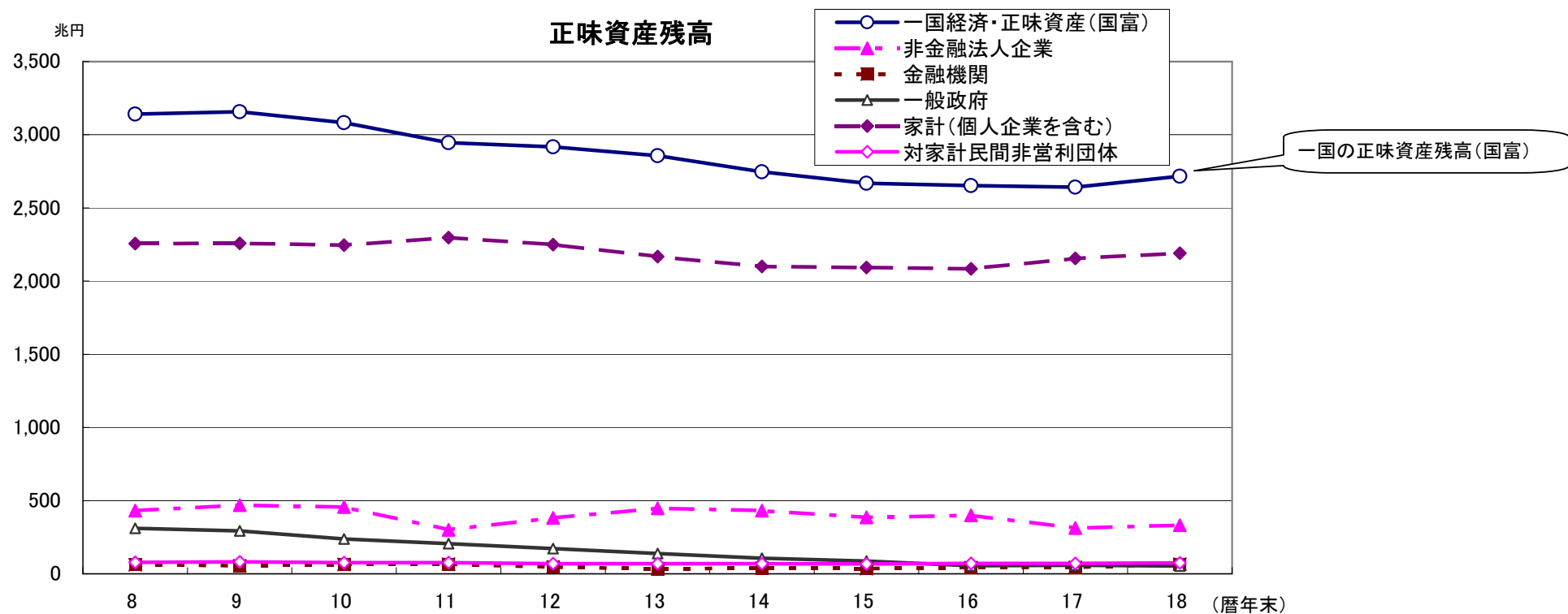
株式：  
4年連続のキャピ  
タル・ゲイン

（注）平成7年基準（1980年～2003年）におけるピークは、土地資産額（期末残高）は2,452.2兆円（平成2暦年末）、株式資産額（期末残高）は854兆円（平成元暦年末）。

## Ⅱ 制度部門別

### 1. 正味資産残高

制度部門別に見ると、一般政府を除くすべての部門で増加している。



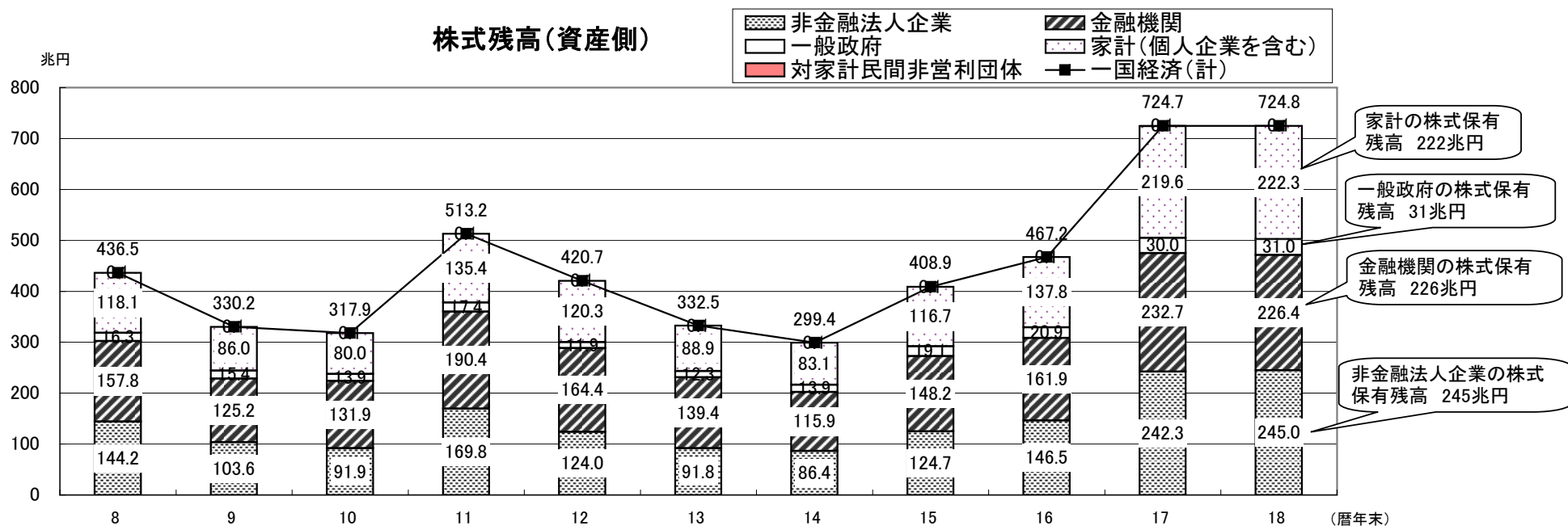
制度部門別の「正味資産」残高

(単位: 兆円)

	8暦年末	9暦年末	10暦年末	11暦年末	12暦年末	13暦年末	14暦年末	15暦年末	16暦年末	17暦年末	18暦年末	前年末比
一国経済・正味資産(国富)	3,140.6	3,157.1	3,082.0	2,946.3	2,917.7	2,856.4	2,747.2	2,668.4	2,652.7	2,641.1	2,716.7	2.9%
非金融法人企業	431.9	468.7	457.2	300.9	382.2	447.2	431.0	386.1	399.8	311.9	332.3	6.5%
金融機関	61.8	55.5	64.1	65.9	46.2	33.1	39.5	36.1	43.3	44.7	65.6	46.7%
一般政府	311.4	293.1	238.0	205.4	171.5	139.1	106.3	86.4	54.3	58.0	53.1	-8.4%
家計(個人企業を含む)	2,257.0	2,257.8	2,246.4	2,297.4	2,249.0	2,167.5	2,100.9	2,092.5	2,084.8	2,155.8	2,190.5	1.6%
対家計民間非営利団体	78.6	82.0	76.3	76.7	68.8	69.4	69.6	67.3	70.5	70.7	75.2	6.3%

## 2. 株式残高（資産側保有）

平成18暦年末の株式資産は724.8兆円（前年末比0.1兆円（0.0%）増）となった。制度部門別にみると、非金融法人企業245兆円（前年末比2.7兆円（1.1%）増）、家計（個人企業を含む）222.3兆円（前年末比2.7兆円（1.2%）増）、一般政府31兆円（前年末比1兆円（3.6%）増）となった。



制度部門別株式残高(資産側)

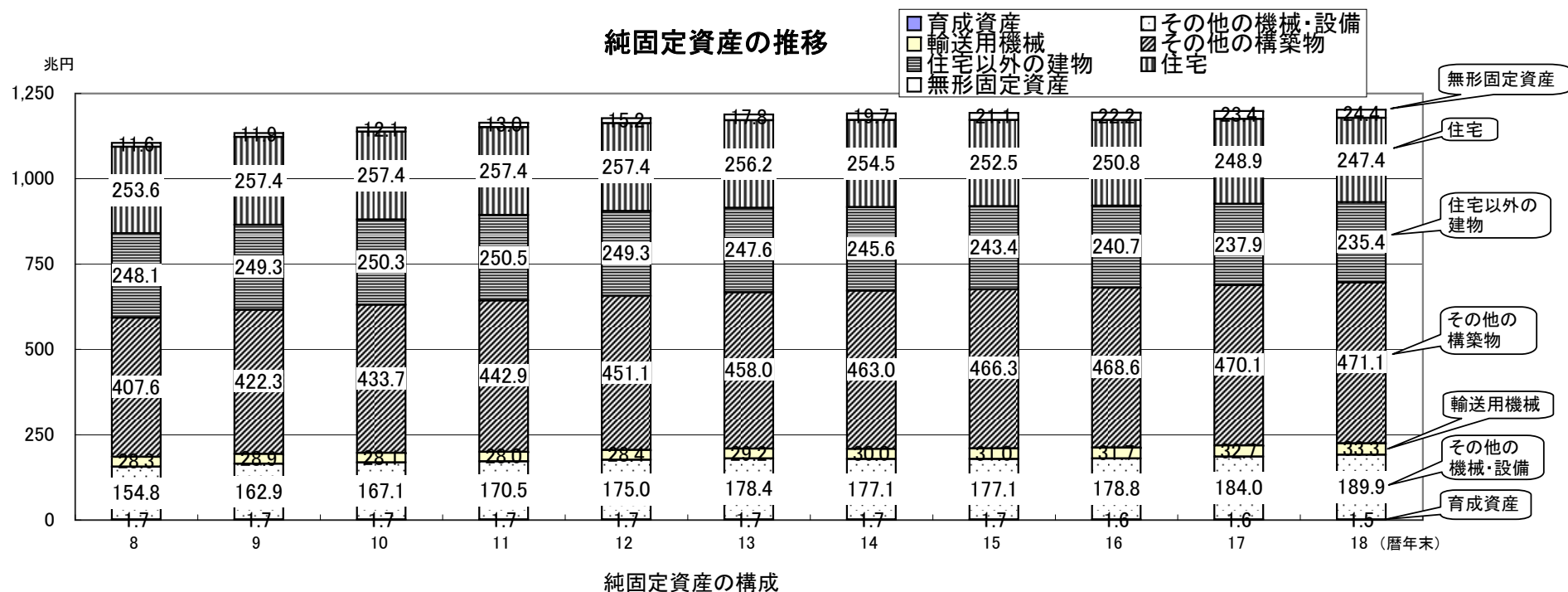
(単位:兆円)

	8暦年末	9暦年末	10暦年末	11暦年末	12暦年末	13暦年末	14暦年末	15暦年末	16暦年末	17暦年末	18暦年末	前年末比
一国経済(計)	436.5	330.2	317.9	513.2	420.7	332.5	299.4	408.9	467.2	724.7	724.8	0.0%
非金融法人企業	144.2	103.6	91.9	169.8	124.0	91.8	86.4	124.7	146.5	242.3	245.0	1.1%
金融機関	157.8	125.2	131.9	190.4	164.4	139.4	115.9	148.2	161.9	232.7	226.4	-2.7%
一般政府	16.3	15.4	13.9	17.4	11.9	12.3	13.9	19.1	20.9	30.0	31.0	3.6%
家計(個人企業を含む)	118.1	86.0	80.0	135.4	120.3	88.9	83.1	116.7	137.8	219.6	222.3	1.2%
対家計民間非営利団体	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	-5.4%

### Ⅲ 財別の資産内訳

#### 1. 実質純固定資産

平成18暦年末の有形固定資産（実質）は1,150.6兆円（前年末比2.6兆円（0.2%）増）となった。これを財別に見ると、約4割のシェアを持つ「その他の構築物」が471.1兆円（前年末比1.0兆円（0.2%）増）、「その他の機械・設備」は189.9兆円（前年末比5.9兆円（3.2%）増）となっている。また、無形固定資産は24.4兆円（前年末比1兆円（4.1%）増）となった。

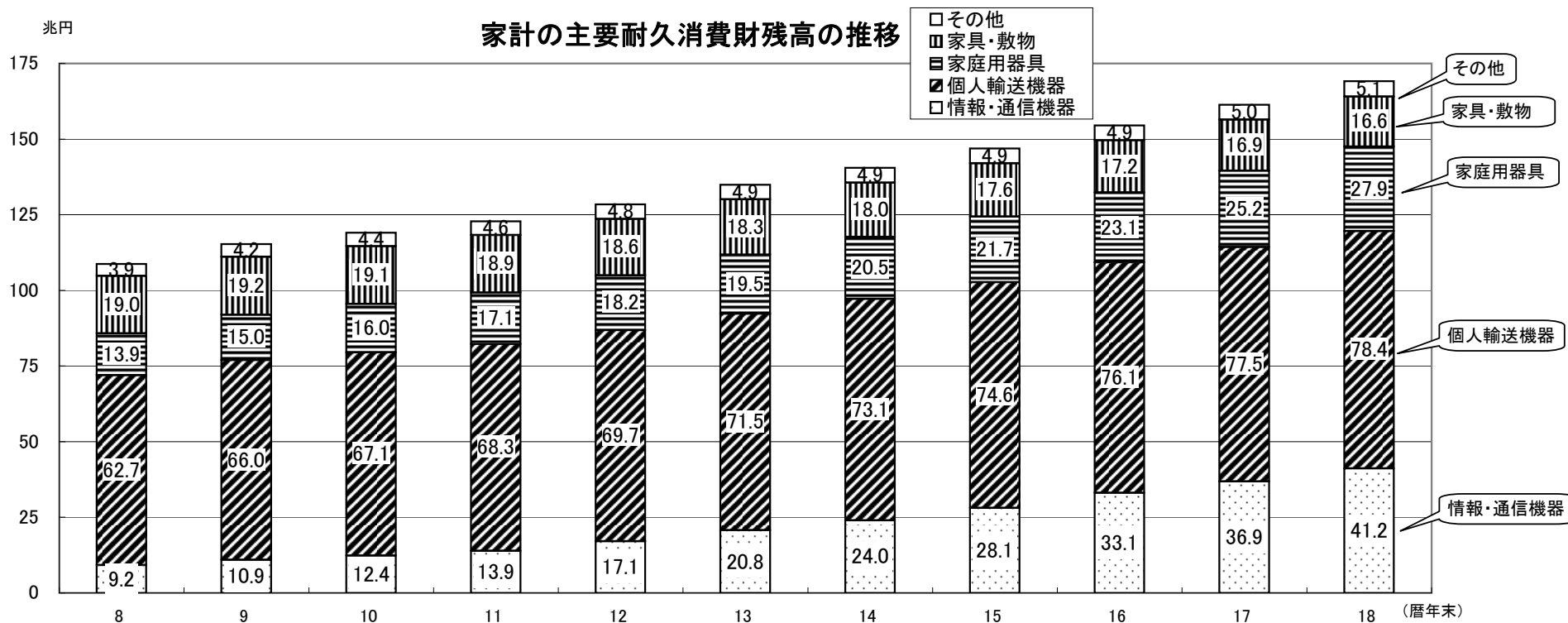


(単位: 兆円)

	8暦年末	9暦年末	10暦年末	11暦年末	12暦年末	13暦年末	14暦年末	15暦年末	16暦年末	17暦年末	18暦年末	前年末比
有形固定資産	1,068.2	1,095.9	1,111.4	1,124.1	1,135.8	1,143.8	1,144.6	1,144.9	1,145.1	1,148.0	1,150.6	0.2%
住宅	253.6	257.4	257.4	257.4	257.4	256.2	254.5	252.5	250.8	248.9	247.4	-0.6%
住宅以外の建物	248.1	249.3	250.3	250.5	249.3	247.6	245.6	243.4	240.7	237.9	235.4	-1.1%
その他の構築物	407.6	422.3	433.7	442.9	451.1	458.0	463.0	466.3	468.6	470.1	471.1	0.2%
輸送用機械	28.3	28.9	28.1	28.0	28.4	29.2	30.0	31.0	31.7	32.7	33.3	1.8%
その他の機械・設備	154.8	162.9	167.1	170.5	175.0	178.4	177.1	177.1	178.8	184.0	189.9	3.2%
育成資産	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.6	1.6	1.5	-2.9%
無形固定資産	11.6	11.9	12.1	13.0	15.2	17.8	19.7	21.1	22.2	23.4	24.4	4.1%

## 2. 家計の主要耐久消費財残高

平成18暦年末の家計の主要耐久消費財残高(実質)合計は169.2兆円（前年末比7.8兆円（4.8%）増）となった。これを財別に見ると、約5割弱のシェアを持つ「個人輸送機器」は78.4兆円（前年末比1兆円（1.3%）増）にとどまったが、情報・通信機器は41.2兆円（前年末比4.3兆円（11.6%）増）となっている。



家計の主要耐久消費財残高 内訳

(単位:兆円)

	8暦年末	9暦年末	10暦年末	11暦年末	12暦年末	13暦年末	14暦年末	15暦年末	16暦年末	17暦年末	18暦年末	前年末比
合計	108.7	115.3	119.1	122.8	128.4	134.9	140.5	146.9	154.5	161.3	169.2	4.8%
家具・敷物	19.0	19.2	19.1	18.9	18.6	18.3	18.0	17.6	17.2	16.9	16.6	-2.0%
家庭用器具	13.9	15.0	16.0	17.1	18.2	19.5	20.5	21.7	23.1	25.2	27.9	11.0%
個人輸送機器	62.7	66.0	67.1	68.3	69.7	71.5	73.1	74.6	76.1	77.5	78.4	1.3%
情報・通信機器	9.2	10.9	12.4	13.9	17.1	20.8	24.0	28.1	33.1	36.9	41.2	11.6%
その他	3.9	4.2	4.4	4.6	4.8	4.9	4.9	4.9	4.9	4.9	5.0	2.3%



(利用上の注意)

1. 金融資産・負債

a. 「資金循環統計」の遡及改定等に伴う対応

金融勘定の計数は、平成 19 年 3 月に遡及改定された「資金循環統計」(日本銀行)の一部部門分類見直し(「単独運用信託」部門の廃止)に対応した計数に改定した。

b. 厚生年金基金の厚生年金代行部分積立金返上の記録方法

平成 15 年から厚生年金基金の代行部分に対応する積立金を厚生年金特別会計に返上する取引が発生している。これを厚生年金基金(民間金融機関)から、厚生年金特別会計(社会保障基金)への資本移転として計上した。

金融機関部門から社会保障基金(一般政府)への代行返上にかかる 18 年分の資本移転額は以下のとおり。

(単位:10 億円)

平成 18 年度	平成 18 暦年
680. 0	1, 719. 8